

## 韓国 成長のけん引役の内需に不安要因

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

### 自動車販売や住宅着工が急減

韓国では内需が成長をけん引してきたものの、足元では内需に鈍化の兆しが現れている。

小売売上高は、原油価格下落による購買力の上昇と低金利に支えられて、前年比プラスで推移している(右上図)。消費者信頼感指数も、6月を底に上昇に転じており、好不調の分かれ目となる100を上回っている。また、9月末から10月末にかけて実施される大規模セール「コリア・セールフェスタ」による消費刺激、補正予算による雇用環境の下支えなどから個人消費は底堅く推移する見通しである。しかし、自動車販売台数をみると、6月に個別消費税の税率引き下げが終了したことによる反動のほか、ストライキの影響による生産の急減を受けて、7月以降前年同月比10%超のマイナスが続いている。今後は、ストライキの解消や6月末の景気対策で盛り込まれたディーゼル車から新車切り替え時の減税などを受けて、減少幅は徐々に縮小すると見込まれるものの、回復が遅れれば、個人消費の伸びを鈍化させる可能性がある。

一方、これまで好調が続いてきた住宅投資は勢いを失いつつある。政策金利の引き下げや不動産規制の緩和などを受けて、15年半ば以降、住宅投資は急増した。しかし足元では、先行指標となる建設許可件数が7月以降前年同月比20%前後となっているほか、住宅着工件数も8月に前年同月比30.4%と大幅に減少した。これらを踏まえれば、住宅投資による景気下支え効果は今後低下していくとみられる。

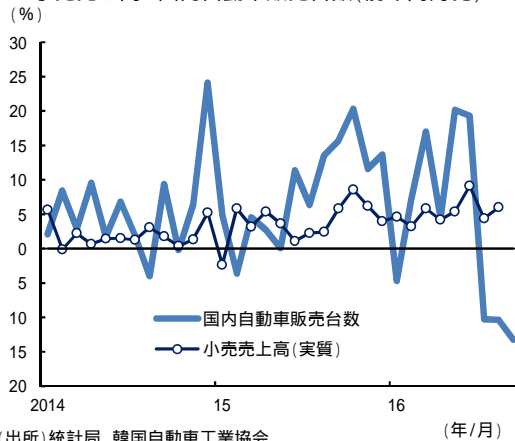
### 拡大が続く家計債務

住宅ローンの増加などを背景に、2016年6月末時点の家計債務残高は過去最大を更新した(右下図)。2月より住宅ローン審査基準の強化や元本返済型ローンの推奨が行われているにもかかわらず、債務の拡大に歯止めがかかっていない。

家計債務の過度な拡大は、将来的に返済負担の増加による消費の縮小を招きかねない。こうした状況を受けて、政府は8月に新たな家計負債管理策を公表した。公共宅地の供給量の減少、

建設会社が宅地購入の融資を受ける際の保証厳格化、集団ローンの規制強化、といった内容である。もっとも、家計債務を削減させるには力不足の感が否めず、増加ペースを鈍化させる程度の効果にとどまると予想される。家計部門の構造的な問題である過剰債務を縮小し、将来のリスクの芽を摘み取るためには、政府主導によるより抜本的な対策が不可欠といえよう。

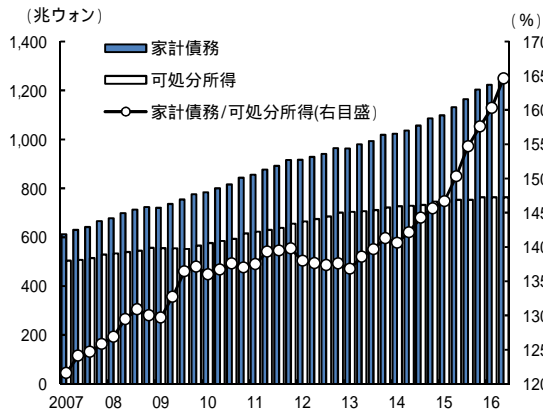
<小売売上高と国内自動車販売台数(前年同月比)>



(出所) 統計局、韓国自動車工業協会

(年/月)

<家計債務と可処分所得>



(注) 可処分所得は家計所得 - 非消費支出にて算出。

(出所) 韓国銀行

(年/期)